【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第184期中 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	京成電鉄株式会社
【英訳名】	Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　天　野　貴　夫
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡三丁目３番１号
【電話番号】	047(712)7000
【事務連絡者氏名】	経　理　部　長　　四ツ井　宏　行
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡三丁目３番１号
【電話番号】	047(712)7000
【事務連絡者氏名】	経　理　部　長　　四ツ井　宏　行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第183期 中間連結会計期間	第184期 中間連結会計期間	第183期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	164,628	173,961	332,424
経常利益	(百万円)	30,196	33,258	58,605
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	23,723	25,250	48,023
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	33,143	20,960	62,647
純資産額	(百万円)	550,472	590,436	575,605
総資産額	(百万円)	1,100,954	1,211,287	1,181,801
１株当たり中間 (当期)純利益	(円)	49.20	52.36	99.59
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.5	47.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,102	30,767	41,454
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△37,560	△57,779	△75,543
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,768	27,696	16,947
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	36,679	34,912	34,227

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復となりましたが、中東情勢の影響等による原材料費の高騰や長期金利の動向については引き続き注視する必要があります。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「Ｄ２プラン」（2025～2027年度）を策定し、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、営業力・採用力の強化等を目的に、４月１日に京成バス株式会社の吸収分割及び合併をもって、バス事業の再編を完了し、新たな体制で営業を開始いたしました。なお、10月１日に千葉日石株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

以上の結果、営業収益は1,739億６千１百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は219億３千６百万円（前年同期比5.5%増）となりました。経常利益は、332億５千８百万円（前年同期比10.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、252億５千万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業では、押上～成田空港間を2028年度に運行開始する新型有料特急車両（3900形）のコンセプト及びデザインを公開し、愛称の募集をいたしました。また、空港第２ビル駅の混雑緩和を目的として、成田国際空港株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、成田空港高速鉄道株式会社と連携し、改札内外の改良等に着手いたしました。さらに、松戸駅等のリニューアル工事や、堀切菖蒲園駅、青砥駅、京成高砂駅、鬼越駅等において、ホームドア整備を推進いたしました。このほか、安全輸送確保の取り組みとして、運行管理装置や変電所設備の更新、高架橋及び駅の耐震補強工事を推進いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事のほか、本線荒川橋梁架替事業において、高架橋躯体新設工事等を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力増強に向けた宗吾車両基地拡充工事において、基礎及び躯体工事等を推進いたしました。

営業面では、海外プロモーションの強化として、海外旅行博への出展やインターネット広告の活用等、インバウンド需要の着実な取り込みを図りました。また、９月には３代目「京成スカイライナー」をご利用されたお客様が7000万人となったことを記念して、式典を開催したほか、記念ヘッドマークを掲出したスカイライナー車両を運行するなど各種施策を実施いたしました。

バス事業では、高速バス路線及び一般乗合バス路線において、需要動向を踏まえたダイヤ改正や一部の路線で運賃改定を実施するなど、収益の拡大及び効率的な運行を図りました。また、東京BRT株式会社及び京成バス東京株式会社では、一般乗合バス路線において、東京駅・選手村ルートの運行を開始いたしました。さらに、環境への取り組みとして、バス事業の再編完了に伴い、デザインを統一した制服へのリニューアルを推進し、同制服では再資源化された衣料素材を一部使用いたしました。このほか、関東鉄道株式会社において、EV（電気自動車）車両５両を導入いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、需要の着実な取り込みを図ったほか、環境への取り組みとして、帝都自動車交通株式会社において、補助金制度を活用し、FCEV（燃料電池自動車）車両16両を導入いたしました。

このほか、京成グループでは、メジャーリーグ・ベースボールのオフィシャルパートナー契約を締結し、今年度よりロサンゼルス・ドジャースに所属する佐々木朗希選手を起用した広告の掲出や鉄道・バス・タクシー車両へのラッピング等を実施し、各種プロモーションを展開いたしました。

以上の結果、営業収益は1,068億６千万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は131億６千９百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	53,429	55,104	1,674	3.1
	営業利益	9,688	10,931	1,243	12.8
バス事業	営業収益	30,721	32,317	1,595	5.2
	営業利益	2,237	1,646	△590	△26.4
タクシー事業	営業収益	17,771	19,438	1,667	9.4
	営業利益	330	592	261	79.3
運輸業	営業収益	101,922	106,860	4,937	4.8
	営業利益	12,255	13,169	913	7.5

（当社鉄道事業運輸成績表）

		単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
営業日数		日	183	183	―	―
営業キロ		キロ	178.8	178.8	―	―
客車走行キロ		千キロ	58,763	58,503	△260	△0.4
旅客人員	定期	千人	113,317	116,143	2,826	2.5
	定期外	〃	84,083	86,632	2,549	3.0
	計	〃	197,400	202,775	5,375	2.7
	うち成田空港発着	〃	14,380	14,333	△47	△0.3
	うち有料特急	〃	4,735	5,234	499	10.5
旅客運輸収入	定期	百万円	13,260	13,582	321	2.4
	定期外	〃	31,489	32,463	973	3.1
	計	〃	44,750	46,045	1,295	2.9
	うち成田空港発着	〃	15,873	16,352	478	3.0
	うち有料特急	〃	4,856	5,346	490	10.1
運輸雑収		〃	1,353	1,439	86	6.4
収入合計		〃	46,104	47,485	1,381	3.0
一日平均収入		〃	251	259	7	3.0
乗車効率		%	36.2	36.8	0.6pt	―

(注) 乗車効率は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ}\times\text{平均定員}}$ により、算出しております。

(流通業)

流通業では、株式会社京成ストアが運営する「リブレ京成」において、コード決済サービス「AEON Pay」の対象店舗を全店に拡大したほか、「八千代台ユアエルム店」等にて、当日配送サービス「リブルン便」を導入いたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、「リトルマーメイド新鎌ケ谷駅店」、「タリーズコーヒー新鎌ケ谷駅店」を商業施設「ekubo京成 新鎌ケ谷」にオープンしたほか、京成トラベル千葉中央営業所を「千葉サロン」としてリニューアルオープンし、収益及び集客の拡大に努めました。また、同店舗の内装に、京成グループで不要となった制服をアップサイクルした繊維リサイクルボードを活用し、環境負荷の低減に取り組みました。

以上の結果、営業収益は313億６千１百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は３億４千万円（前年同期比92.4%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
ストア業	営業収益	22,922	23,340	418	1.8
	営業利益	312	334	21	7.0
百貨店業	営業収益	4,951	5,295	343	6.9
	営業利益	△270	△143	126	―
その他流通業	営業収益	2,660	2,725	65	2.5
	営業利益	134	149	15	11.3
流通業	営業収益	30,533	31,361	828	2.7
	営業利益	176	340	163	92.4

(注) 吸収合併に伴い、レジャー・サービス業の一部事業を流通業に移管しているため、前連結会計年度の数値については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

(不動産業)

不動産賃貸業では、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、八千代市の大型商業施設「イオンモール八千代緑が丘」を取得したほか、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を目指し、駅直結の「イオンモール津田沼South」の開業に続き、10月の開業に向け、隣接する賃貸施設「mina津田沼」の改修工事を推進いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」の引き渡しを開始したほか、成田空港の機能強化に伴う成田地域の住宅需要拡大に応えるため、中高層住宅「ルネ成田サングランデ」を販売いたしました。また、成田市橋賀台において、戸建住宅開発における造成工事を推進いたしました。さらに、来年度引き渡し開始予定の超高層住宅「プレミストタワー船橋」を販売したほか、「サングランデ南流山ザ・パーク」の建設工事を推進いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、商業施設「ekubo京成 新鎌ケ谷」及び駅の南北を往来可能とする南北自由通路、「にぎわいの広場」が９月に開業し、駅周辺のにぎわいの創出と回遊性向上に貢献いたしました。

以上の結果、営業収益は206億２千６百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は68億７千７百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、％		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
不動産賃貸業	営業収益	14,652	15,931	1,279	8.7
	営業利益	6,157	6,537	379	6.2
不動産販売業	営業収益	1,147	1,496	349	30.5
	営業利益	79	128	49	62.7
不動産管理業	営業収益	2,840	3,198	357	12.6
	営業利益	221	211	△9	△4.5
不動産業	営業収益	18,639	20,626	1,987	10.7
	営業利益	6,457	6,877	419	6.5

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心とした需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、アジア圏の旅行代理店への営業を強化し、集客を図ったほか、筑波観光鉄道株式会社において、役目を終えた関東鉄道株式会社の路線バス車両を活用し、筑波山京成ホテル宿泊者限定の休憩施設としてお楽しみいただける「BUSルーム」をオープンいたしました。また、株式会社イウォレ京成において、「サブウェイ　ekubo京成　新鎌ケ谷店」をオープンし、収益拡大に努めました。さらに、鋸山ロープウェー株式会社等において、各種イベントや記念乗車券の発売を実施し、収益及び集客の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は84億４千８百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は４億４千３百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

（建設業）

建設業では、宗吾車両基地拡充工事をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、北海道新幹線整備工事や都内のビジネスホテルの新築工事等を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は186億８百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は９億１千３百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の営業収益は55億２千９百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は１億５千７百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、前期末比294億８千６百万円（2.5%）増の１兆2,112億８千７百万円となりました。これは、「有形固定資産」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比146億５千５百万円（2.4%）増の6,208億５千万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したものの、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比148億３千１百万円（2.6%）増の5,904億３千６百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に減価償却費等を調整した結果、307億６千７百万円の収入となり、前年同期と比べ256億６千４百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により577億７千９百万円の支出となり、前年同期と比べ202億１千８百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により276億９千６百万円の収入となり、前年同期と比べ99億２千８百万円の収入増となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりであります。

(不動産業)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	
(提出会社) イオンモール八千代緑が丘	千葉県八千代市	8,990	46	17,603	
新鎌ヶ谷駅前賃貸施設	千葉県鎌ケ谷市	4,810	2	952	

３ 【重要な契約等】

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結）

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

１　第24回シンジケートローン

(1) 契約締結日

2026年５月20日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

金融機関

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

借入金額：10,000百万円、弁済期限：2041年５月22日、担保：なし

(4) 財務上の特約の内容

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

① 借入人は、各連結会計年度及び各第２四半期連結会計期間の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該連結本・中間決算期の直前の連結本・中間決算期又は2025年３月に終了する連結会計年度の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

② 株式会社格付投資情報センター、又は株式会社日本格付研究所のいずれかによる長期格付けを、BBB-以上に維持すること。なお、借入人の当該長期格付けが取り下げられた場合、及び借入人が借入人の当該長期格付けを取

り下げた場合には、その時点で借入人が本号に規定された義務に違反したものとみなす。

2　第25回シンジケートローン

(1) 契約締結日

2026年５月20日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

金融機関

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

借入金額：10,500百万円、弁済期限：2041年５月22日、担保：なし

(4) 財務上の特約の内容

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

① 借入人は、各連結会計年度及び各第２四半期連結会計期間の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該連結本・中間決算期の直前の連結本・中間決算期又は2025年３月に終了する連結会計年度の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

② 株式会社格付投資情報センター、又は株式会社日本格付研究所のいずれかによる長期格付けを、BBB-以上に維持すること。なお、借入人の当該長期格付けが取り下げられた場合、及び借入人が借入人の当該長期格付けを取り下げた場合には、その時点で借入人が本号に規定された義務に違反したものとみなす。

3　第26回シンジケートローン

(1) 契約締結日

2026年６月26日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

金融機関

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

借入金額：4,000百万円、弁済期限：2036年６月30日、担保：なし

(4) 財務上の特約の内容

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

① 借入人は、各連結会計年度及び各第２四半期連結会計期間の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該連結本・中間決算期の直前の連結本・中間決算期又は2025年３月に終了する連結会計年度の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

② 株式会社格付投資情報センター、又は株式会社日本格付研究所のいずれかによる長期格付けを、BBB-以上に維持すること。なお、借入人の当該長期格付けが取り下げられた場合、及び借入人が借入人の当該長期格付けを取り下げた場合には、その時点で借入人が本号に規定された義務に違反したものとみなす。

4　第27回シンジケートローン

(1) 契約締結日

2026年６月26日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

金融機関

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

借入金額：15,500百万円、弁済期限：2036年６月30日、担保：なし

(4) 財務上の特約の内容

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

① 借入人は、各連結会計年度及び各第２四半期連結会計期間の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該連結本・中間決算期の直前の連結本・中間決算期又は2025年３月に終了する連結会計

年度の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

② 株式会社格付投資情報センター、又は株式会社日本格付研究所のいずれかによる長期格付けを、BBB-以上に維持すること。なお、借入人の当該長期格付けが取り下げられた場合、及び借入人が借入人の当該長期格付けを取り下げた場合には、その時点で借入人が本号に規定された義務に違反したものとみなす。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	517,233,555	517,233,555	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	517,233,555	517,233,555	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	517,233	―	36,803	―	27,845

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	73,922	15.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	39,300	8.08
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜１－１	17,550	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	14,595	3.00
JPMSPLC CLIENT ASSETS CL JPY（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E145JP UK（東京都新宿区新宿６－27－30）	13,334	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	13,090	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１）	11,973	2.46
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬１－５－１	10,419	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１）	6,764	1.39
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	6,702	1.38
計	―	207,652	42.71

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式31,035千株があります。

２　株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）の持株数6,702千株（持株比率1.38%）は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　31,035,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 485,957,600	4,859,576	―
単元未満株式	普通株式 240,255	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	517,233,555	―	―
総株主の議決権	―	4,859,576	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式285百株(議決権の数285個)及び株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式７百株(議決権の数７個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡３－３－１	31,035,700	―	31,035,700	6.00
計	―	31,035,700	―	31,035,700	6.00

(注)　上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式が７百株(議決権の数７個)あり、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,386	35,125
受取手形、売掛金及び契約資産	37,836	37,075
分譲土地建物	12,809	13,858
商品	2,348	2,313
仕掛品	202	356
原材料及び貯蔵品	4,893	5,510
その他	18,420	17,159
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	110,876	111,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,663	360,329
機械装置及び運搬具（純額）	34,543	32,112
土地	235,242	252,979
リース資産（純額）	32,086	35,845
建設仮勘定	96,669	97,645
その他（純額）	4,907	4,631
有形固定資産合計	758,112	783,543
無形固定資産		
リース資産	979	891
その他	11,261	10,606
無形固定資産合計	12,240	11,497
投資その他の資産		
投資有価証券	281,209	283,790
長期貸付金	243	233
退職給付に係る資産	167	166
繰延税金資産	14,167	16,249
その他	4,530	4,206
貸倒引当金	△163	△162
投資その他の資産合計	300,154	304,485
固定資産合計	1,070,507	1,099,526
繰延資産	417	382
資産合計	1,181,801	1,211,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,069	20,123
短期借入金	72,251	58,523
コマーシャル・ペーパー	23,000	36,000
１年内償還予定の社債	―	10,000
リース債務	5,526	5,930
未払法人税等	6,587	6,672
賞与引当金	4,827	5,097
その他	115,187	96,030
流動負債合計	257,449	238,377
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	115,229	154,769
鉄道・運輸機構長期未払金	27,700	26,218
リース債務	23,408	27,190
繰延税金負債	2,037	2,459
退職給付に係る負債	36,203	36,125
その他	14,166	15,709
固定負債合計	348,746	382,473
負債合計	606,195	620,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	35,038	35,325
利益剰余金	518,404	537,820
自己株式	△52,407	△52,407
株主資本合計	537,839	557,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,155	9,892
繰延ヘッジ損益	2,934	2,110
退職給付に係る調整累計額	2,899	2,807
その他の包括利益累計額合計	19,989	14,809
非支配株主持分	17,775	18,084
純資産合計	575,605	590,436
負債純資産合計	1,181,801	1,211,287

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	164,628	173,961
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	117,372	122,728
販売費及び一般管理費	※ 26,453	※ 29,296
営業費合計	143,826	152,024
営業利益	20,802	21,936
営業外収益		
受取利息	223	218
受取配当金	360	470
持分法による投資利益	9,772	12,737
雑収入	1,232	1,232
営業外収益合計	11,588	14,659
営業外費用		
支払利息	1,578	2,338
雑支出	616	998
営業外費用合計	2,194	3,337
経常利益	30,196	33,258
特別利益		
工事負担金等受入額	196	210
投資有価証券売却益	―	163
固定資産売却益	172	3
持分変動利益	195	―
その他	93	0
特別利益合計	658	377
特別損失		
固定資産除却損	136	328
固定資産圧縮損	81	93
その他	45	3
特別損失合計	263	425
税金等調整前中間純利益	30,591	33,211
法人税、住民税及び事業税	5,743	6,566
法人税等調整額	226	503
法人税等合計	5,970	7,070
中間純利益	24,621	26,141
非支配株主に帰属する中間純利益	897	891
親会社株主に帰属する中間純利益	23,723	25,250

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	24,621	26,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,855	△4,729
退職給付に係る調整額	148	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	2,517	△417
その他の包括利益合計	8,521	△5,180
中間包括利益	33,143	20,960
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	32,245	20,070
非支配株主に係る中間包括利益	898	890

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,591	33,211
減価償却費	16,471	17,802
固定資産圧縮損	81	93
固定資産除却損	147	380
受取利息及び受取配当金	△583	△689
支払利息	1,578	2,338
持分法による投資損益（△は益）	△9,772	△12,737
持分変動損益（△は益）	△195	―
工事負担金等受入額	△196	△210
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,549	△1,784
買掛金の減少	△10,631	△9,945
その他	3,059	7,359
小計	29,001	35,818
利息及び配当金の受取額	2,902	3,339
利息の支払額	△1,573	△2,067
法人税等の支払額	△25,228	△6,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102	30,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,649	△66,657
工事負担金等受入による収入	9,096	8,592
投資有価証券の取得による支出	△521	△112
投資有価証券の売却による収入	―	488
その他	514	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,560	△57,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,868	△2,404
長期借入れによる収入	22,884	43,740
長期借入金の返済による支出	△20,638	△15,517
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	20,000	13,000
社債の発行による収入	9,945	―
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△1,480	△1,482
リース債務の返済による支出	△2,650	△2,871
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△7,292	△5,834
その他	△129	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,768	27,696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,689	684
現金及び現金同等物の期首残高	51,369	34,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 36,679	※ 34,912

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
人件費	10,761百万円	人件費	11,401百万円
うち賞与引当金繰入額	1,082	うち賞与引当金繰入額	1,233
うち退職給付費用	331	うち退職給付費用	362
経費	10,320	経費	11,981
諸税金	1,618	諸税金	1,715
減価償却費	3,753	減価償却費	4,197

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	36,833百万円	35,125百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△153	△213
現金及び現金同等物	36,679	34,912

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	7,292百万円	15.00円	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	4,375百万円	９.00円	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	5,834百万円	12.00円	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	5,348百万円	11.00円	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業			
営業収益									
鉄道事業	52,650	―	―	―	―	―	52,650	―	52,650
バス事業	30,660	―	―	―	―	―	30,660	―	30,660
タクシー事業	17,400	―	―	―	―	―	17,400	―	17,400
ストア業	―	22,168	―	―	―	―	22,168	―	22,168
百貨店業	―	4,683	―	―	―	―	4,683	―	4,683
その他	―	763	3,555	6,353	9,721	2,478	22,872	―	22,872
顧客との契約から生じる収益	100,710	27,614	3,555	6,353	9,721	2,478	150,434	―	150,434
その他の収益	1,064	1,875	11,254	―	―	―	14,194	―	14,194
(1) 外部顧客に対する営業収益	101,775	29,490	14,809	6,353	9,721	2,478	164,628	―	164,628
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	147	1,043	3,830	1,729	8,495	2,643	17,889	△17,889	―
計	101,922	30,533	18,639	8,082	18,217	5,121	182,518	△17,889	164,628
セグメント利益	12,255	176	6,457	574	1,027	285	20,778	24	20,802

(注)１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社コミュニティー京成において、生活・サービス事業分野における機能集約、収益力・競争力強化を図るため、レジャー・サービス業に区分していた京成トラベルサービス株式会社を吸収合併し、同社における全事業を流通業に区分しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、合併後の区分により作成したものを記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		(注)１	(注)２
営業収益									
鉄道事業	54,327	―	―	―	―	―	54,327	―	54,327
バス事業	32,254	―	―	―	―	―	32,254	―	32,254
タクシー事業	19,054	―	―	―	―	―	19,054	―	19,054
ストア業	―	22,611	―	―	―	―	22,611	―	22,611
百貨店業	―	4,557	―	―	―	―	4,557	―	4,557
その他	―	770	4,459	6,503	11,320	2,637	25,691	―	25,691
顧客との契約から生じる収益	105,636	27,938	4,459	6,503	11,320	2,637	158,495	―	158,495
その他の収益	1,180	1,937	12,347	―	―	―	15,465	―	15,465
(1) 外部顧客に対する営業収益	106,816	29,876	16,806	6,503	11,320	2,637	173,961	―	173,961
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	44	1,485	3,819	1,945	7,287	2,891	17,474	△17,474	―
計	106,860	31,361	20,626	8,448	18,608	5,529	191,436	△17,474	173,961
セグメント利益	13,169	340	6,877	443	913	157	21,903	33	21,936

(注)１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益		49.20円	52.36円
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	23,723	25,250
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	23,723	25,250
普通株式の期中平均株式数	(千株)	482,230	482,239

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年９月24日に千葉日石株式会社（以下、「千葉日石」といいます。）の全株式を取得（以下、「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その結果、2026年10月１日に本件株式取得を実行いたしました。

１ 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　千葉日石株式会社
事業の内容　　石油製品販売業、ガソリンスタンド（SS）の運営、自動車整備業など

(2) 企業結合を行った主な理由

千葉日石は、1927年に千葉県船橋市で創業以来、約一世紀にわたり石油製品の販売を中心としたエネルギー供給を通じて、「街に人にエネルギーを」をスローガンとして企業活動を続けております。

本件株式取得により、当社グループ内における燃料の安定確保・供給が見込まれるほか、当社の中期経営計画「D2 プラン」の「外部環境変化への耐性強化」に掲げる、事業エリアの生活ニーズを捉える事業の強化にも資すると考えております。また、千葉日石は自動車整備業も営んでいることから、類似の事業を行う当社グループ会社とも親和性があると考えております。

以上を踏まえ、当社グループと千葉日石が有するアセットを効率的かつ効果的に組み合わせることで、当社グループ全体の中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の全株式を取得したことによるものです。

２ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	500百万円
取得原価		500百万円

３ 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２ 【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、第184期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額 5,348,175,558円

② １株当たりの金額 11円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月４日

(注) 2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

京成電鉄株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　山　　本　　道　　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　五 十 嵐　　大　　典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我

が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。